

食と農の持続可能な放射能対策の実現を



石井秀樹 氏

福島大学 うつくしまふくしま未来支援センター
特任准教授



東京電力福島第一原発事故で、東日本各地の第一次産業は甚大な被害を受けた。野性のキノコ類や山菜類、イノシシなどの野生動物、ならびに福島市や南相馬市などの一部地域で、ユズ、クリの出荷停止が続く。だが、他の農畜産物では基準値(セシウム合計値が100Bq/kg)を超える可能性は極めて低くなり、実際には、ほとんどの農畜産物で放射性セシウムが不検出となるなど、総体としての福島の農畜産物の安全性は確立しつつある。

コメならば作付け前に、放射性セシウムの移行を抑制するカリウム肥料の散布を行う。福島県内全域では、全量全袋検査が行われ、30kgのコメ袋が約1,000万袋、一袋ずつ安全性を確認し、基準値を超えるコメを「生産しない」「流通させない」体制がとられている。

その結果、2014年産のコメでは、基準値を超えたものはわずか2袋であった。このように福島県では放射能対策が着実に成果を挙げている。今後の課題は、これまでの緊急時対策を総括し、対策の費用対効果なども検証しながら、より持続性の高い恒常的対策へと転換することである。

現状の放射能対策は、食品中の放射能検査や、コメのカリウム肥料の散布などに、膨大な費用や労力を要する。全量全袋検査で基準値を超えるコメが極めて少なくなった現状を受け、低減対策や全量全袋検査の縮小も検討され始めた。だが、拙速に低減対策や検査を縮小すれば、基準値を超える農産物が発生する可能性も否めない。対策の縮小を判断する科

学的知見や根拠、ならびに生産者と消費者に対する説明が不可欠である。

伊達市小国地域では、塩化カリウム等の低減資材を加えず、イネを栽培する試験水田があり、コメのセシウム吸収の推移を検証している。極めて少数であるが土質や水質により、低減対策を怠れば基準値を超える可能性のある水田も、福島県内で確認されている。

JA新ふくしまでは、JA組合員が保有する福島市内の全水田、全果樹園の放射能を計測し、全量全袋検査の結果と連動させた地図を作成した。全量全袋検査の結果や履歴から、リスクのある圃場^{ほじょう}を抽出し、そこでは低減対策を確実に実施していく営農指導が見込まれる。生産者の放射能に関する学習と営農指導を徹底しながら、食品の検査結果と、土壌の測定結果をデータベース化し、これを連動させて、生産工程を管理していく動きも始まっている。

原発事故から4年半、福島県では着実に放射能対策が進んできた。当初の緊急時対応から、今日では徐々に課題も変容している。「農学栄えて農業廃れる」という言葉があるが、放射能対策は基礎研究を実施するだけでなく、これを具体的な放射能対策として社会的に普及することが不可欠である。その意味では、放射能汚染からの食と農の再生は、自然科学的研究とともに、社会・経済・地域の問題とも向かい合う学際的アプローチが不可欠であることは言うまでもない。

※このコーナーは、福島の被災者と被災地域の復旧・復興を科学的・学術的見地に基づき支援している福島大学「うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)」のスタッフによる寄稿です。科学的データを基にした福島県の産業や環境の現状、FUREの取り組み、直面している課題などを、約20回にわたり連載し、より正確な福島県情報をお届けします。